

令和7年度第3回昭島市総合戦略推進委員会

議事要旨

日時：令和7年11月17日（月）
午後6時00分～7時40分
会場：庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 議題
①令和6年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価
②昭島市総合戦略の見直しについて
- 3 その他
- 4 閉会

配布資料

- 資料1 令和7年度第2回昭島市総合戦略推進委員会議事要旨（案）
資料2 昭島市次期総合戦略（骨子案）
資料3 昭島市におけるDXの取組状況
資料3（参考） マイナンバーカード保有状況（R7.10月末時点）

出席者

- 委員長・・・松本祐一（多摩大学総合研究所）
副委員長・・・松崎順（立川公共職業安定所）
委員・・・内保顕（栗田工業株式会社）、竹内克雅（西武信用金庫）、桑原圭子（ジェイコム東京多摩局）、久保充司（公募市民）、幸田義康（公募市民）
欠席（武藤茂（昭島市商工会））
事務局・・・池谷企画部長、小林デジタル化担当部長、村山企画政策課長、薬袋子ども未来課長、谷津子ども育成支援課長、曾根こども家庭センター長、中村企画調整担当係長、小島主任

1. 開会

○令和7年度第2回昭島市総合戦略推進委員会議事要旨（案）につき、全会一致で承認を得た。

2. 議題

議題①令和6年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価

●基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚の希望をかなえる環境づくりに関しては、基本目標1の再掲であるため省略。

(2) 妊娠・出産の希望をかなえる支援

【久保委員】

政策指標となっている婚姻数の推移をもとに、要因分析をしたうえで今後の施策について検討する必要があると思うが、直近までの数値がわかれば教えてほしい。

【事務局】

令和5年が434組868人、令和6年が438組876人で、若干増加している。

【竹内委員】

③産後ケア事業について。現在、市内で分娩できる病院が1か所のみであり、背景としては医師不足や人件費の問題がある。また、産後ケアを受ける側には補助が出るが、事業所には補助が出ない。事業者はサービスをやるが、そこに集まってこないと仕事にならない。もし市内の分娩施設が0になった場合、近隣市へ通うことになるが、それが人口減少につながるのではと危惧している。自治体によっては施設を新しく整備する際の補助制度があるが、市民の声も聴いたうえで、予算上の問題もあるとは思うが、なんとか補助ができないか。

【こども家庭センター長】

産院が減っているのは全国的な課題である。産後ケア事業で使用するベビーセンサーなどに対する補助は行っている。医師会とも相談しながら、今後の検討課題としていく。

【松本委員長】

子育て支援はどこの自治体も力を入れているが、ここ数年で、妊娠出産に係る市民の意識変化や傾向があるか。今後の子育て支援施策を考えるうえで必要だと思うが、現場の感覚ではどう感じているか。

【こども家庭センター長】

産後ケア事業の利用者アンケートによると、基本的に産後4か月までの制度だが、利用期間の延長をしてほしいという声や、利用回数の上限をあげてほしいなどの意見がある。現在、産後ケアは希望者全員に対して機会を提供できている。回数の増加を図っても、引き続き希望者全員にサービスがいきわたるようにできるのか、今後、事業所の状況も踏まえて検討していく。

【松本委員長】

昔と比べると男性の育休取得も増えているが、周りにサポートしてくれる家族がおらず子育て家庭の孤立化が進んでいる。だからこそ産後ケアなどのニーズが増えているという

ことなんでしょうね。

【子ども育成支援課長】

保育の部分でいうと、令和8年度から、全国で「こども誰でも通園制度（国の制度）」という新たな制度が始まる。就労要件なく、0～2歳対象に、幼稚園・保育園へ通えるようになる。保護者の理由で預けることだけでなく、子どもの育ちを応援することを目的としている。待機児童対策を図りつつ、この新制度にも対応ができるよう準備をしているところ。

【子ども未来課長】

子育てに係る手当や医療助成に関しては、こども家庭庁ができてから、国の支援もかなり手厚くなっている。令和6年10月から児童手当も増加しており、昭島市でも、令和6年10月から子どもの医療費を完全無償化している。東京都は一部負担200円までとしているところ、一部負担分もすべて補助している。所得制限もなしなので、経済的な面でも、子どもの健康の面でも手厚くフォローできていると感じる。

【松本委員長】

内保委員に伺うが、オンライン会議やリモート勤務が増えて働き方が変化している中で、男性・女性問わず、仕事をしている子育て世帯の声にはどんなものがあるか。

【内保委員】

栗田工業は、男女共に子育て世帯、共働き世帯が多く、それを支援していただくのは非常に重要だと考えている。昭島市は、待機児童も少なく素晴らしい自治体だと思っており、これまでの支援は引き続きやってほしい。ただ、休日保育や突発的な預け先の確保など、きめ細かい支援がもっとあるといいという声はある。

また、待機児童問題について、昨今、昭島駅北側地区などを中心に多くの住宅が建ち、子育て世帯が増えている中、現在と同じ対策で問題ないのか、誰一人取りこぼさない子育て支援をお願いしたい。

【松本委員長】

昭島市は地域ごとに子育て世帯の人数等違うと思うが、地域ごとに対応した対策などはされているのか。

【子ども育成支援課長】

宅地開発等で転入されてきた子育て世帯の方の多くは未就学児が多い傾向である。例として、令和7年に建った昭島駅北側のマンションには1階部分に新規の認可保育所を設置し、待機児童の解消を図っている。昭島市としては、宅地開発等の状況を踏まえ、先手を打って対策できるよう努めている。

【事務局】

人口の部分でいうと、総合基本計画の後期計画の策定期間であるため、人口推計の見立てを現在行っている。マンション計画がいくつかあるが、それがすべてとは考えていない。この先、一時的に人口は伸びていくが、その先は減少していくと推測される。そこにどの程度開発の影響があるのか、開発が落ち着くまでは、市としては人口動態を常に注視し、後れを

取ることなく対策できるよう準備している。

【松本委員長】

人口など、長い目で見たときにどう対応するかを考えることが重要。また、先ほどの内保委員の話から、子育て支援は産業振興の方にもつながっていると感じる。企業がどの自治体を選ぶかの基準にもなってくる。

【幸田委員】

職場にいる子育て世帯の話をきくと、自宅から離れた保育園への送迎に苦労している声もあり、今後、保育園を新設する場合は、駅近や通勤に便利な場所に作ってほしい。

(3) 安心して子育てできる環境づくり

【松本委員長】

⑤子育て短期支援事業のトワイライトステイは、比較的新しい事業だと思うが、まだ目標には達していない。現在の現場のニーズを教えてほしい。

【子ども育成支援課長】

トワイライトステイは、夜10時までお子さんを預かるもので、遠方への出張や研修、残業などの際に利用される方が多い。人数は少なく見えるが、登録されている方は多い。いざ必要な時に利用するというものなので、ニーズは多いと感じている。

【松本委員長】

制度の周知が難しいところなので、ご検討願いたい。

【内保委員】

トワイライトステイは、市内の保育園に通われている方が対象とのことだが、それ以外の方、特に共働き世帯の方にはニーズがあると思うので、対象範囲を広げる検討もしてもらいたい。

【子ども育成支援課長】

トワイライトステイは、小学生も利用できる。利用の幅は広いが、現在、受入れ施設が市内1か所のみである。限られた施設にはなるが、今後も継続して安定した提供ができるよう努めていく。

【久保委員】

施策一覧を拝見すると、学童クラブや放課後子ども教室の施策は充実していると感じるが、ともすると重複しているように感じる。制度の違いなどをわかりやすくまとめた市民向けのパンフレットなどはあるのか。

【こども家庭センター長】

未就学児向けと、小学校以上の子ども向けのもので、制度をわかりやすくまとめた発行物を作成しており、市ホームページにも掲載している。

【竹内委員】

⑰青少年スポーツ大会について、実績値（令和6年度：472人）と目標値（3,000人）が

かなり乖離しているが、開催地区が少ない状況にあること以外にどんな要因が考えられるか。

【子ども未来課長】

目標値はコロナ前に設定したものだが、コロナ収束後もなかなか人が集まらない。担い手が不足していること以外に、スポーツ大会が子どもだけの大会だったところ、自治会の大会と合わせて開催するようなどころも出てきたため、単体だけでの開催がそもそも少ないのが要因。

【松本委員長】

目標値 3,000 人は見直すべき。コロナ前と状況も違ってきており、小学校の運動会も縮小されている。スポーツイベントの在り方そのものも検討したほうがよい。⑯青少年フェスティバルは頑張っている印象があるが。

【子ども未来課長】

青少年フェスティバルは、11月の最終週の日曜日に開催している。若者が実行委員として企画・運営を行っている。コロナ明けは令和5年度から本格的に再開した。市民会館・公民館が会場となるので、ダンスの披露や模擬店の出店など、様々なレクリエーションを企画し開催しており、子ども達が多く集まるイベントとなっている。

【松本委員長】

近年、夏の暑さなどもあり屋外のイベントは難しくなっている。屋内は天候に左右されないためイベントをやりやすい。

【桑原委員】

③一時預かり保育について、実績値（令和6年度：年間 23,030 人）が目標値（年間 20,450 人）を上回っているが、受入れの体制が不足しているとか、現場の状況を教えてほしい。

【子ども育成支援課長】

一時預かり保育は、幼稚園が2園廃園しているため母体が少なくなっている。また、保護者の都合での預かりとなるため、年度による変動はあるが、定期利用されている方も多くいる。引き続き、ニーズの高さを考慮したうえで、事業を継続していけるよう努めたい。

【桑原委員】

一時預かり保育の施設は、駅近のニーズが高いなど、場所が偏っていたりするのかな。昭島市はどこにあるのか。

【子ども育成支援課長】

市内では現在、なしのき保育園（上川原町）、昭和郷第二保育園（東中神駅近く）、子育てひろばほりむこう（美堀町）があり、市内に点在している。

【久保委員】

⑭子ども食堂推進事業について、目標値が13団体、令和5年度から令和6年度に1団体増えて7団体となっており、今後も新しい団体の増加が見込まれているとある。補助金の予算確保が課題とあるが、補助金に上限があるため、市として苦慮しているという状況なのか。

【こども家庭センター長】

補助金については、市の方が見通しを持って予算建てをしていく必要があるため、課題として挙げさせていただいた。令和7年度はさらに増えて11箇所となっているが、担当が市内をまわり、各団体にヒアリングして活動状況等を確認し、参画団体を徐々に増やしている。

【久保委員】

子ども食堂の運営団体はどのような団体なのか。

【こども家庭センター長】

地域の中で集まってやっている団体で、NPOよりも地元の有志の方が多い。市からの補助金は、食材費、場所代、車の燃料費などが対象。人件費は対象外のためボランティアとなる。

【久保委員】

11団体に増加したということは、ある程度地域ごとに点在してカバーされている状況か。

【こども家庭センター長】

子ども食堂マップというものを作っているが、ある程度地域ごとに散らばっている。

【久保委員】

地域の地域の人作り、地域の子供達に提供する中で、コミュニティの活性化や高齢者など幅広い世代の交流につながっているのではないかと感じる。そういったメリットについて積極的に発信するなど、事業の持続のためにも市として支援していくことが重要だと感じる。

【松本委員長】

補助金対象となっている子ども食堂の定義が気になる。「貧困のための食堂」というイメージだと、行きにくさがある。「誰でも食堂」のような言い方で、地域の方が誰でも行ける食堂のような言い方をしているところもある。昭島市としては、事業を応援する中で、どんな方向性で行く予定なのか。

【こども家庭センター長】

地域の子供たちの交流の場ができることで、見知った顔同士が増えるということ以外にも、連携強化型ということで、開催回数を増やし、市と密接に連絡を取る中で、もし気になるお子さんがいた場合に、市に早い段階で相談ができるような体制づくりができると考えている。

【松本委員長】

地域のつながりとコミュニケーションが生まれる中で、自然と支援が必要な方を見つけることができるという流れが望ましい。

【松崎委員】

子ども食堂を利用されるお子さんの延べ人数は。また、この物価高の中、食材の提供にあたって飲食店等と提携していたりするのかな。

【こども家庭センター長】

子ども食堂の実施回数は、令和5年度：119回、令和6年度：133回。18歳未満のお子さ

んの利用人数は、令和5年度：延べ1,986人（保護者931人）、令和6年度：2,770人（保護者1,312人）。いずれも増加傾向にある。食材は、基本的には市民団体の方から提供いただき、手上げでお配りすることもある。先日は、企業から非常用食材の寄附もあり、各食堂に配布を行った。また、環境課のフードドライブの取組とも連携しており、子ども食堂にも声をかけている。

【松本委員長】

子ども食堂は、団体数がKPIとなっているが、参考値として延べ人数もいれていただけるといい。

議題②昭島市総合戦略の見直しについて

事務局より、事前送付の資料2と資料3に基づき、次期総合戦略の骨子案、昭島市におけるDXの取組状況等について説明。

【松本委員長】

簡単にいえば、デジタル化というのを横断的な視点として組み込み、基本目標4に具体的にデジタルの部分を入れ込み、現計画に記載されたコロナなどの文言を修正している。

【久保委員】

国や東京都の戦略があって、それを受けて昭島市が戦略を策定するということだが、民間企業ならわかりやすいが、自治体だと昭島市だけが何かに特化してDXを推進するというイメージがない。できることが限られるというわけではないのか。

【デジタル化担当部長】

自治体のデジタル化は、どこかが特化して進むわけではないが、逆に言えば、全く取り組まない自治体は置いていかれる現状にある。国や東京都がデジタル化をうたう中で、昭島市にヒットするものがあれば積極的に取り入れ、それが手段だけにならないよう、取り入れることで更に何かを変えていけるものとして捉えている。現在、昭島市が特に力を入れているのがノーコードツールという考え方。プログラムを組むという感覚ではなく、絵を描くようなイメージでプログラムを組むことができる。東京都なども導入しているが、そういうものを活用して業務を変えていくことで、職員の意識改革にもつながる。DXやデジタル化のエッセンスを全体の計画の中に加えることで、一歩進んだ発想の転換ができると考えている。

【久保委員】

昭島市も取り残されないためにデジタルを推進していくということだが、昭島市が重点的にこの部分をやっていく、というところを打ち出せるよう検討した方がいい。計画でも、現時点ではこんな状況であり、今後はこんな方向性を目指すなど、幅広に作っていい。

【内保委員】

久保委員の意見に賛同。どこかにポイントを絞ってもいいのでは。例えば、子育て支援の

部門、特に子育て世代はデジタルに習熟しており、かつ忙しい毎日を送っているため需要が多く見込まれる。市役所に赴かずにオンラインで申請や相談ができる仕組みなど、どんどん便利にしていくことで、基本目標4の政策指標である「住み続けたいと思う市民の割合」も増えるのでは。

【松本委員長】

デジタル化担当部長へ伺いたい。デジタル化は、庁内向けと市民向けの両方があると思うが、現状、どちらから進んでいるのかなど、感覚でいいので教えてほしい。

【デジタル化担当部長】

手元に数字がないため感覚にはなるが、昭島市としては、市民向けと庁内向けでいえば50：50で進めていくつもりである。ただ、内保委員がおっしゃったように子育て世代は電子に明るい方が多いため、ターゲット層を絞りつつも、誰一人取り残さないという視点でやっている。庁内向けに効率化が図れたものを、ただ「楽になった」だけではなく、デジタルに明るくない方に対して、対面がふさわしい場合には対面で対応するなど、効率化で得られた時間をそういった方へのサービスに向けられるようにする。結果的には、間接的にでもすべての方にデジタル化の恩恵を感じていただけることが大事。

【久保委員】

デジタル化を進めるにあたって、庁内の体制についてお聞きしたい。デジタル部門の部署や人員を強化していくのか、あるいは外部と連携してスタートアップを図るのか、様々やり方はあると思うが、昭島市の体制としてはどう考えているのか。

【デジタル化担当部長】

昭島市のデジタル化の体制は、26市でも1番進んでいると捉えている。私がデジタル化担当部長に就いたのが令和4年だが、デジタル化に特化した部長職はその当時26市の中でも珍しい方だった。昭島市はいち早くDXを進めていく体制を整えており、自治体として生き残るためにDXは重要な視点として捉えている。近隣自治体では情報部門の部署しかないところが多いが、昭島市にはデジタル戦略担当と情報システム担当の両方の部署が存在し、戦略的にDXを進める部署がデジタル戦略担当。

また、外部の方の力も取り入れている。最近ではデジタルクリエイターの方に来ていただき、広報やホームページ、パンフレット等のデザインなどのほか、紙ベースのものをホームページ用にデジタル化してもらうなど、有効的に活用している。また、標準化への対応やセキュリティ対策を含め、全てのシステムの管理を行うのが情報システム担当の部署。会計年度任用職員や派遣、常駐のSEの方も雇い、職員を増やすというわけではなく、外部の力も活用している。併せて、新規採用として、デジタル関連の資格を持っている方を対象とした社会人採用の枠もあり、必要とされる部署に配置している。単純に人を増やせばいいとは考えていない。また、DXを使い業務改善を積極的に行う職員など、IT人材の確保や育成などにも一生懸命取り組んでいる。全体が底上げされ、中からも改革ができるような組織を目指している。

【久保委員】

次期総合戦略の中に、昭島市がどういう視点でデジタル化を実現していくのかという文脈があると、説得力が増すと思う。

【松本委員長】

昭島市が他自治体に先行してデジタル化に取り組んできたという点は PR ポイントとなる。次期総合戦略の各事業において、デジタル化がどんな風に活用されているのかというのを注釈なり、コメントを付けるといい。委員としても、横軸として評価しやすい。

【桑原委員】

現状の DX の取組状況の部分、導入したことによる市民の反応や達成状況、満足度、職員の業務効率化など、どの程度進んだのかがわかると、今後の DX を考えるにあたって役に立つと思う。また、学校の Wi-Fi 環境など、学校現場の状況も教えてほしい。

【デジタル化担当部長】

窓口改革はまだ道半ば。市民の感覚として、変わったと感じていただけるのはこれからだと思っている。マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスなど、目に見える形での利便性は上がっているが、書かない窓口に来てこれまでと比べて便利になったと感じている人はまだ少ない。対象者が転入・転出者である場合、昭島市での手続きが初めてである人も多く、前と比べてよくなったと比較できる人が少ない。今後、さらに改革を進める中で、紙を一切必要としない、オンラインですべて手続きが完了するような時代になれば、便利になったと気づいてもらえる。市役所職員が疑似的に窓口手続きをして、どんな所に時間がかかるのかなどを検証するような取組も行っている。窓口については、あと数年かけて検証しながら取り組んでいく。

また、学校環境については、児童がほとんどの授業でタブレットを使用している。最初にインフラ整備したときの環境のままであるため、データ量も増えている中、当初のインフラではなかなか厳しくなっている。今後の更新のタイミングで、環境を整えばどんどんできることも増えていく。

【桑原委員】

学童の待機児童や居場所問題がある中、勉強できる場所や Wi-Fi 環境整備などの課題が解決できると、より昭島市の評判も上がって人口も増えるのではと思う。

【デジタル化担当部長】

今年度から、学童クラブにて入退室カードを導入し、リーダーにかざすことで、児童の入退室時刻を保護者に通知するシステムを導入予定である。

【内保委員】

昭島市の学校から施設見学についてやり取りする際、学校側が FAX を使用することが多く、企業側には FAX がなかったりするため、メールにさせていただけるとありがたい。メールは使えても、写真を添付するとはじかれてしまうことが多い。

【デジタル化担当部長】

現在、外部へのメールのやり取りは、校長、副校長などの管理職のみである。高校の先生は、東京都が用意しているため、管理職でない教員が利用することができるが、小中学校の先生は、異動すると、その市のシステムを使うことになるため、元々自分が使っていたものを異動先に持っていけないという問題がある。そこで、都内共通の校務支援システムを導入するよう、東京都が中心となり、現在取組を進めている。それとは別に、市としてインフラ整備はしっかりとやっていくので、ご意見があったことは教育委員会にも伝える。

3. その他

【事務局】

- ・次回会議は1月中の開催を予定。時間は午後6時から。
- ・「令和7年度（令和6年度事業）評価報告書（案）」は、主管課の自己評価と第1回～第3回委員会の意見を反映して作成。作成後、全委員に確認いただき、修正等を行ったものを最終版とする。
- ・報告書（案）は、2月を目途に委員全員へ送付。事務局から資料を送付後、2週間程度の期間で確認いただきたい。最終的に委員長に確認頂いた上で、委員会としての報告とする。